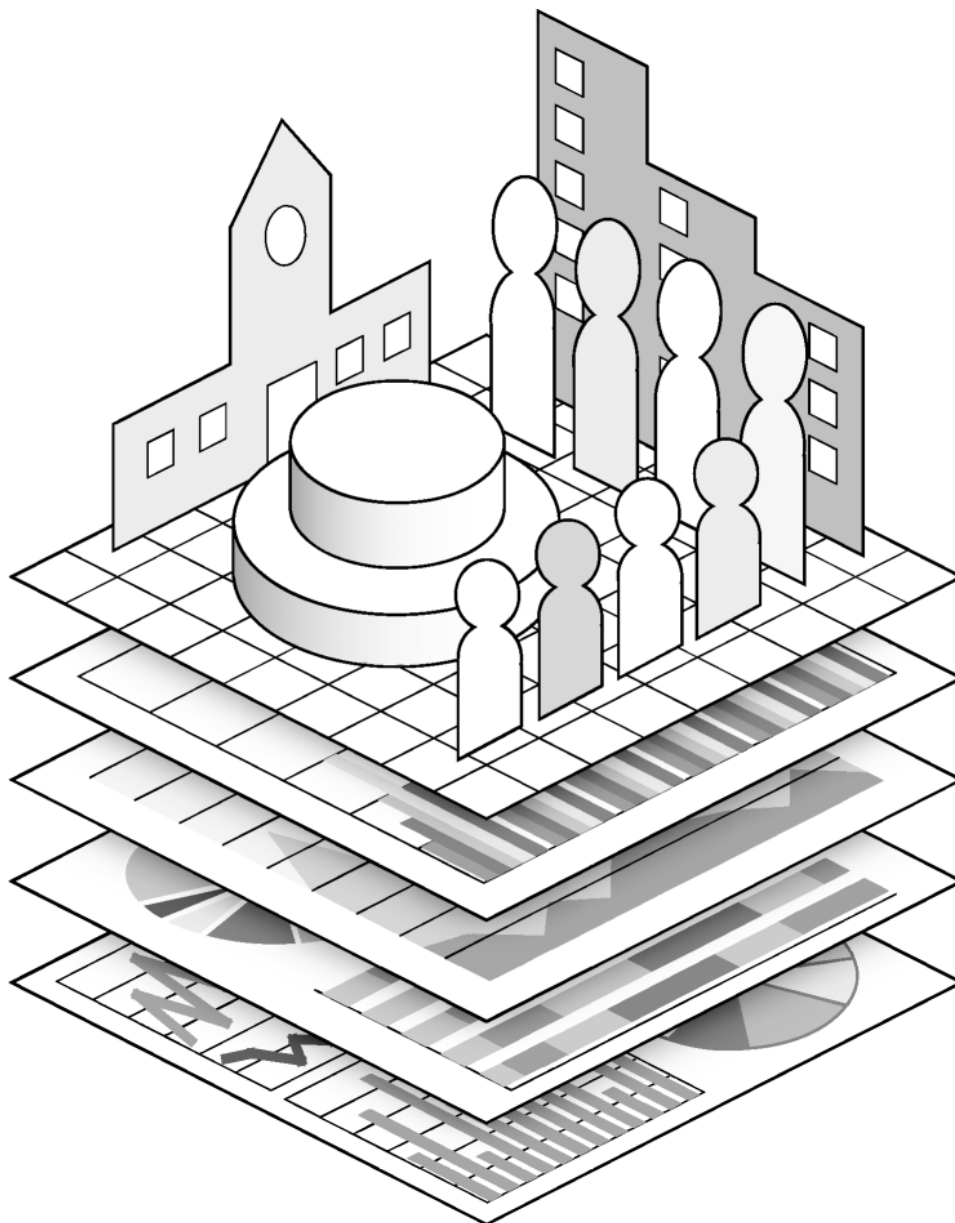


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)8月 No.738



統計トピックス 大阪の学校統計 平成22年度学校基本調査結果速報

大阪府総務部統計課

気象メモ 8月 (平年)

平均気温 28.4
 降水量 99.0mm
 日照時間 210.6時間

目次

統計トピックス

大阪の学校統計 平成22年度学校基本調査結果速報 大阪府総務部統計課…… 1

毎月の統計調査結果

人口 毎月推計人口 平成22年7月1日現在 ……………5
 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成22年7月速報 ……………6
 労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年5月分 ……………11
 工業 大阪の工業動向 平成22年5月分速報 ……………15

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国) ……………17
 人口 人口動態 ……………20
 商業 百貨店販売額 / スーパー販売額 ……………20
 運輸 自動車保有台数 ……………20
 貿易 外国貿易額 ……………21
 建築 建築動態 / 都市別建築動態 ……………21
 金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況
 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況 ……………22
 労働 職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況 ……………23
 社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 ……………23
 生活保護状況 ……………24
 電気・ガス・水道 電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量 ……………24
 警察 交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況 ……………25

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 ……………26

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

大阪の学校統計

平成 22 年度 学校基本調査結果速報

- 平成 22 年 5 月 1 日現在 -

大阪府総務部統計課勤労・教育グループ

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、毎年 5 月 1 日を基準日として実施されています。

このたび、大阪府では、平成 22 年度の調査結果を速報としてとりまとめました。その概要は、以下のとおりです。

学校調査

1. 学校数

- ・ 幼稚園は 9 園減少、小学校は 1 校増加、中学校は 2 校増加、高等学校（全日制・定時制）は 7 校減少、高等学校（通信制）は増減なし、中等教育学校は増減なし、特別支援学校は 4 校増加

（表 - 1）学校数の推移

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定制)	高等学校 (通信制)	中等教育 学校	特別支援 学校
	園 校						
平成 18	814	1,048	527	284	8	1	40
19	808	1,044	527	285	8	1	40
20	806	1,042	530	274	8	1	40
21	804	1,042	532	272	8	1	40
22	795	1,043	534	265	8	1	44

2. 園児・児童・生徒数

- ・ 幼稚園児数は 7 年連続減少
- ・ 小学校児童数は 2 年連続減少
- ・ 中学校生徒数は 4 年連続増加
- ・ 高等学校（全日制・定時制）生徒数は 3 年連続増加
- ・ 高等学校（通信制）生徒数は 9 年連続減少
- ・ 中等教育学校生徒数は増減なし
- ・ 特別支援学校在学者数は前年度より増加

（表 - 2）在学者数の推移

年度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全・定制)		高等学校 (通信制)		中等教育 学校		特別支援 学校	
	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %	人	対前年 増減率 %
平成 18	136,782	1.8	502,991	0.9	239,492	0.1	222,916	2.3	21,918	8.4	890	10.4	6,482	3.6
19	133,243	2.6	502,413	0.1	243,092	1.5	218,677	1.9	20,183	7.9	866	2.7	6,683	3.1
20	130,192	2.3	502,941	0.1	243,533	0.2	219,345	0.3	19,642	2.7	859	0.8	6,902	3.3
21	125,693	3.5	498,933	0.8	247,972	1.8	219,674	0.1	19,308	1.7	827	3.7	7,269	5.3
22	122,038	2.9	492,154	1.4	248,276	0.1	225,425	2.6	19,227	0.4	827	-	7,656	5.3

3. 教員数（本務者）

- ・ 小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、中等教育学校、特別支援学校は増加
- ・ 幼稚園、高等学校（通信制）は減少

（表 - 3）教員数（本務者）の推移

年度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全・定制)		高等学校 (通信制)		中等教育 学校		特別支援 学校	
	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	
	人	%												
平成 18	7,893	0.7	25,660	2.5	15,094	0.5	15,014	0.7	256	3.2	49	14.0	3,661	2.1
19	7,845	0.6	25,985	1.3	15,370	1.8	14,927	0.6	258	0.8	56	14.3	3,769	3.0
20	7,825	0.3	26,359	1.4	15,522	1.0	14,789	0.9	247	4.3	56	-	3,891	3.2
21	7,740	1.1	26,829	1.8	15,773	1.6	14,711	0.5	238	3.6	55	1.8	4,051	4.1
22	7,612	1.7	26,976	0.5	16,105	2.1	14,801	0.6	230	3.4	61	10.9	4,249	4.9

4. 理由別長期欠席者数

- ・ 小学校の長期欠席者数は 5,382 人で、前年度間より 451 人(対前年度間 7.7%)減少
- ・ 中学校の長期欠席者数は 1 万 2236 人で前年度間より 1,088 人(対前年度間 8.2%)減少
- ・ 理由別では、小学校では「病気」、中学校では「不登校」の占める割合が最も多い

（表 - 4）理由別長期欠席者数（小学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	人	全児童数に占める長欠者率 %	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他
平成 17	6,089	1.22	3,057	9	1,835	1,188
18	6,027	1.20	3,011	2	1,626	1,388
19	6,140	1.22	3,108	2	1,596	1,434
20	5,833	1.16	2,892	-	1,489	1,452
21	5,382	1.08	2,541	4	1,466	1,371

（表 - 5）理由別長期欠席者数（中学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	人	全生徒数に占める長欠者率 %	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他
平成 17	12,589	5.25	2,421	13	8,294	1,861
18	13,450	5.62	3,272	12	7,824	2,342
19	13,595	5.59	3,326	16	7,540	2,713
20	13,324	5.47	3,212	6	7,510	2,596
21	12,236	4.93	2,812	32	7,363	2,029

卒業後の状況調査（中学校・高等学校(全日制・定時制)）

1. 中学校

- ・ 卒業生総数は8万3085人で前年より4,354人（対前年5.5%）増加
- ・ 進学率は97.5%で、前年より0.3ポイント上昇
- ・ 就職率は0.6%で、前年より0.3ポイント低下

2. 高等学校(全日制・定時制)

- ・ 卒業生総数は6万7766人で、前年より826人（対前年1.2%）増加
- ・ 進学率は59.2%で前年より1.0ポイント上昇
- ・ 就職率は10.7%で前年より1.6ポイント低下

（表 - 6）中学校・高等学校(全日制・定時制)卒業生の進路状況

区 分	中 学 校				高 等 学 校 (全 日 制 ・ 定 時 制)			
	卒 業 者 数	高 等 学 校 等 進 学 者	通 信 制 除 く	就 職 者 総 数	卒 業 者 数	大 学 短 大 等 進 学 者	通 信 制 除 く	就 職 者 総 数
平成 18 年3月	78,980	76,789	75,482	813	72,060	38,950	38,914	8,810
19	79,391	77,218	75,834	777	71,188	39,572	39,544	8,920
20	80,150	78,059	76,651	753	67,575	38,571	38,538	8,731
21	78,731	76,506	75,003	707	66,940	38,987	38,966	8,206
22	83,085	81,018	79,447	522	67,766	40,098	40,050	7,249

(注)就職者総数には就職進学者等を含む。

（表 - 7）中学校・高等学校(全日制・定時制)卒業生の進学率及び就職率

区 分	中 学 校						高 等 学 校 (全 日 制 ・ 定 時 制)					
	進 学 率			就 職 率			進 学 率			就 職 率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 18 年3月	97.2	97.1	97.3	1.0	1.4	0.7	54.1	52.6	55.6	12.2	14.2	10.2
19	97.3	97.2	97.3	1.0	1.2	0.7	55.6	54.2	57.0	12.5	14.4	10.5
20	97.4	97.4	97.4	0.9	1.2	0.7	57.1	55.1	59.1	12.9	15.1	10.7
21	97.2	97.1	97.3	0.9	1.2	0.6	58.2	56.4	60.1	12.3	14.5	10.0
22	97.5	97.5	97.6	0.6	0.8	0.5	59.2	57.4	61.0	10.7	13.2	8.2

専修学校・各種学校

1. 専修学校

- ・ 学校数は、238校で前年度より1校減少
- ・ 生徒数は、6万8696人で前年度より1,083人(対前年度 1.6%)減少
分野別では、工業、医療、衛生、文化・教養関係で減少
- ・ 入学者数(春期)は、3万2262人で前年度より622人(対前年度2.0%)増加

(表-8) 専修学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年度	学校数	総生徒数	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・ 社会福祉 関係	商業実務 関係	服飾・ 家政関係	文化・ 教養関係	入学者数 (春期)
平成 18	247	86,825	12,440	335	26,745	12,139	4,420	7,935	3,500	19,311	39,460
19	248	80,436	10,652	257	25,420	10,868	3,714	7,613	3,143	18,769	36,987
20	245	74,594	9,739	196	23,650	10,049	2,903	6,883	2,951	18,223	33,453
21	239	69,779	9,131	213	22,975	8,956	2,385	6,465	2,697	16,957	31,640
22	238	68,696	8,852	258	22,365	8,814	2,623	6,950	2,792	16,042	32,262

2. 各種学校

- ・ 学校数は、56校で前年度より3校減少
- ・ 生徒数は、9,993人で前年度より137人(対前年度1.4%)増加
- ・ 入学者数(春期)は、6,736人で前年度より419人(対前年度6.6%)増加

(表-9) 各種学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年度	学校数	総生徒数	医療関係	衛生関係	商業実務 関係	家政関係	文化教養 関係	その他	入学者数 (春期)
平成 18	69	11,041	356	73	774	170	629	9,039	6,983
19	64	10,379	355	80	582	146	637	8,579	6,714
20	62	9,930	353	53	585	107	549	8,283	6,513
21	59	9,856	317	80	618	139	548	8,154	6,317
22	56	9,993	254	80	639	73	695	8,252	6,736

その他内訳 予備校、自動車操縦、外国人学校

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成22年7月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,850,360	8,839,418	4,277,869	4,561,549	岸和田市	76,931	199,211	95,471	103,740
市	3,779,965	8,650,987	4,187,393	4,463,594	豊中市	167,943	388,459	185,570	202,889
郡	70,395	188,431	90,476	97,955	池田市	46,468	104,657	50,962	53,695
大阪府	1,315,771	2,667,495	1,301,070	1,366,425	吹田市	155,526	354,696	172,202	182,494
北大阪地域	741,335	1,752,442	846,708	905,734	泉大津市	31,209	77,064	36,931	40,133
三島地域	460,206	1,095,945	531,924	564,021	高槻市	144,996	354,168	170,067	184,101
豊能地域	281,129	656,497	314,784	341,713	高貝市	33,803	90,588	43,654	46,934
東大阪地域	849,583	2,028,041	984,507	1,043,534	守口市	65,614	146,200	70,840	75,360
北河内地域	489,243	1,178,166	572,326	605,840	枚方市	165,019	406,561	195,483	211,078
中河内地域	360,340	849,875	412,181	437,694	茨木市	113,086	274,663	133,754	140,909
南河内地域	247,905	634,542	301,611	332,931	八尾市	110,972	271,001	130,720	140,281
泉州地域	695,766	1,756,898	843,973	912,925	泉佐野市	39,300	99,873	47,704	52,169
泉北地域	475,553	1,175,710	565,438	610,272	富田林市	46,131	119,717	56,622	63,095
泉南地域	220,213	581,188	278,535	302,653	寝屋川市	99,243	237,636	115,688	121,948
大阪府	1,315,771	2,667,495	1,301,070	1,366,425	河内長野市	42,724	112,536	53,051	59,485
都島区	49,897	103,107	50,260	52,847	松原市	50,678	124,123	60,009	64,114
福島区	33,394	65,608	31,257	34,351	大東市	51,033	124,831	61,569	63,262
此花区	30,016	65,737	31,903	33,834	和泉市	67,865	182,423	88,226	94,197
西区	48,384	80,972	38,587	42,385	箕面市	54,700	129,577	62,194	67,383
港区	39,596	83,683	41,008	42,675	柏原市	29,843	74,375	35,672	38,703
大正区	31,048	70,330	34,595	35,735	羽曳野市	45,090	116,816	55,309	61,507
天王寺区	34,381	69,243	32,327	36,916	門真市	56,696	127,544	62,787	64,757
浪速区	39,495	60,156	31,283	28,873	摂津市	35,281	83,421	42,045	41,376
西淀川区	42,687	96,445	47,698	48,747	高石市	23,479	59,639	28,519	31,120
東淀川区	92,526	177,485	88,338	89,147	藤井寺市	26,526	65,851	30,955	34,896
東成区	38,819	79,463	37,936	41,527	東大阪市	219,525	504,499	245,789	258,710
生野区	63,527	133,835	64,041	69,794	泉南市	22,933	64,552	30,993	33,559
旭区	44,367	92,851	44,667	48,184	四條畷市	22,354	57,387	28,228	29,159
城東区	75,720	165,604	79,407	86,197	交野市	29,284	78,007	37,731	40,276
阿倍野区	49,463	107,423	49,955	57,468	大阪狭山市	22,797	58,033	27,487	30,546
住吉区	74,036	156,010	73,192	82,818	阪南市	20,845	56,430	26,781	29,649
東住吉区	61,888	132,791	63,232	69,559	三島郡	11,317	28,997	13,856	15,141
西成区	74,385	128,626	76,448	82,178	島本町	11,317	28,997	13,856	15,141
淀川区	90,872	172,387	85,758	86,629	豊能郡	12,018	33,804	16,058	17,746
鶴見区	45,572	111,300	53,479	57,821	豊能町	8,023	22,085	10,446	11,639
住之江区	56,586	127,603	61,274	66,329	能勢町	3,995	11,719	5,612	6,107
平野区	88,036	200,190	95,268	104,922	泉北郡	6,700	17,630	8,452	9,178
北区	62,309	108,633	52,610	56,023	忠岡町	6,700	17,630	8,452	9,178
中央区	48,767	78,013	36,547	41,466	泉南郡	26,401	70,534	33,932	36,602
堺市	346,300	838,954	403,310	435,644	熊取町	16,314	45,185	22,008	23,177
堺区	66,733	147,610	73,315	74,295	田尻町	3,169	7,873	3,840	4,033
中区	47,394	122,614	59,365	63,249	岬町	6,918	17,476	8,084	9,392
東区	34,798	85,320	40,763	44,557	南河内郡	13,959	37,466	18,178	19,288
西区	54,110	133,939	64,748	69,191	太子町	5,028	14,202	6,978	7,224
南区	62,089	154,419	72,202	82,217	河南町	6,733	17,235	8,384	8,851
北区	67,081	155,745	73,946	81,799	千早赤阪村	2,198	6,029	2,816	3,213
美原区	14,095	39,307	18,971	20,336					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年7月速報（平成17年＝100）

1 概況

- (1) 総合指数は97.3となった。
前月比は0.4%の下落。前年同月比は2.1%の下落（15か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.0となった。
前月比は0.3%の下落。前年同月比は2.6%の下落（15か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は94.4となった。
前月比は0.6%の下落。前年同月比は3.6%の下落（16か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成17年=100）

		平成21年					平成22年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指 数	99.4	99.9	99.9	99.5	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3
	前月比 (%)	-0.9	0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4
	前年同月比 (%)	-1.5	-1.1	-1.4	-2.0	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1
生鮮食品を除く総合	指 数	99.6	99.9	99.8	99.6	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.0
	前月比 (%)	-0.5	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.3
	前年同月比 (%)	-1.3	-1.2	-1.4	-1.8	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	97.9	98.4	98.3	98.1	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.4
	前月比 (%)	-0.6	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.6
	前年同月比 (%)	-0.8	-0.4	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.6

平成22年7月は速報値

図1 指数の動き

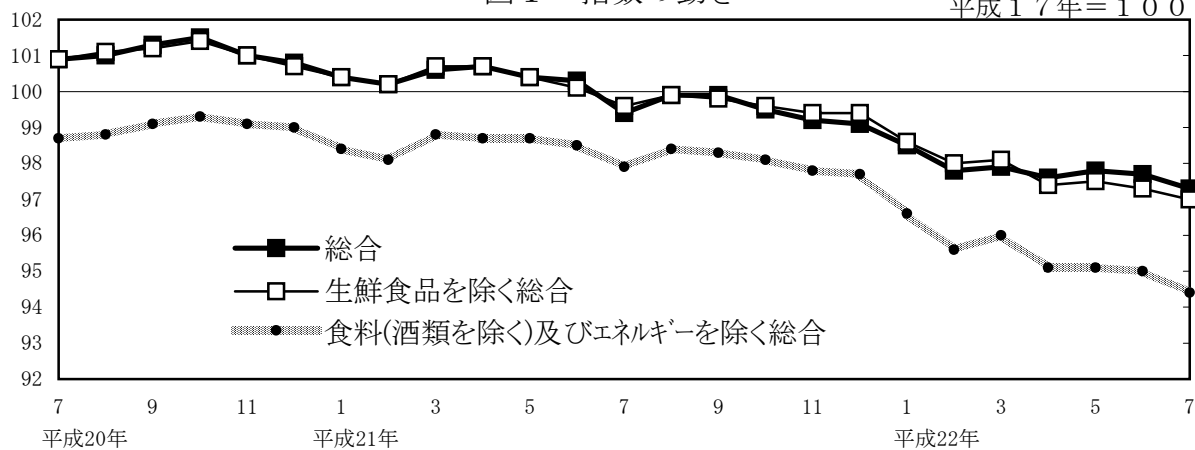
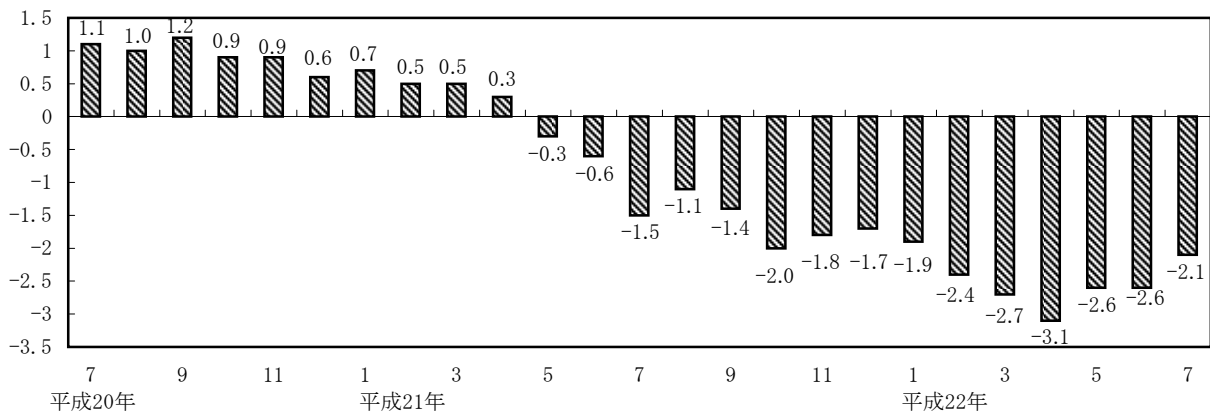


図2 総合指数前年同月比の動き月比(%)



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総	合	食	料	住	居	光	熱	・	家	具	・	被	服	及	保	健	交	通	・	信	教	育	教	養	諸	雑	費
		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589																	
前 月 比 (%)	22年 6月	-0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.9	0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.1																	
	22年 7月	-0.4	-0.3	-0.5	0.4	-1.3	-4.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2																	
寄 与 度	22年 6月	-0.10	-0.06	0.00	0.03	0.00	-0.04	0.00	-0.01	0.00	-0.04	-0.01																	
	22年 7月	-0.41	-0.09	-0.11	0.03	-0.03	-0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01																	

平成22年7月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 -9.9% さくらんぼ、メロン、ぶどうAが下落
 - ・野菜・海藻 -2.3% えだまめ、アスパラガス、レタスが下落
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・特になし
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -3.8% ルームエアコン、電気炊飯器、電気冷蔵庫が下落
 - ・寝具類 -2% 布団、敷布、布団カバーが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -8.7% ブラウス（半袖）、子供Tシャツ（半袖）が下落
 - ・他の被服類 -8.2% 婦人ソックス、男子靴下、ネクタイが下落
- (6) 保健医療
 - ・特になし
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総	合	食	料	住	居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589			
前年同月比 (%)	22年6月	-2.6	-0.9	-6.6	-1.9	-9.5	-1.9	0.3	0.9	-8.6	-1.5	-0.3		
	22年7月	-2.1	0.0	-6.3	-0.2	-9.3	-1.2	-0.1	0.5	-8.6	-1.6	-0.5		
寄与度	22年6月	-2.59	-0.25	-1.39	-0.14	-0.28	-0.09	0.01	0.10	-0.38	-0.14	-0.02		
	22年7月	-2.11	0.00	-1.32	-0.01	-0.27	-0.05	0.00	0.06	-0.38	-0.15	-0.03		

平成22年7月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食料
・特になし
- (2) 住居
・家賃 -6.9% 民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
・特になし
- (4) 家具・家事用品
・家庭用耐久財 -21.8% 電気冷蔵庫、整理だんす、ルームエアコンが下落
・室内装備品 -12.5% カーペット、カーテン、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
・下着類 -4.7% 子供シャツ、スリッパ、男子シャツが下落
・履物類 -3% 男子靴、子供靴、草履が下落
- (6) 保健医療
・保健医療用品・器具 -5.1% ヘルスマーター、血圧計、体温計が下落
- (7) 交通・通信
・自動車等関係費 1.8% ガソリン、自動車ワックスが上昇
- (8) 教育
・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
・教養娯楽用耐久財 -19.7% DVDレコーダー、カメラが下落
・教養娯楽用品 -4.2% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（携帯型）が下落
- (10) 諸雑費
・身の回り用品 -2.2% 指輪、旅行用カバン、通学用カバンが下落
・理美容用品 -1.1% 電気かみそり、歯磨き、歯ブラシが下落

今 月 の 動 き

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	7 月	6 月	7 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	97.3	97.7	99.4	-0.4	-2.1	-2.11
食 料	102.3	102.6	102.3	-0.3	0.0	0.00
穀 類	100.3	100.7	104.1	-0.4	-3.7	-0.10
魚 介 類	98.1	95.1	101.7	3.2	-3.5	-0.10
肉 類	99.7	98.6	101.8	1.1	-2.1	-0.05
乳 卵 類	106.9	105.8	104.2	1.0	2.6	0.03
野 菜 ・ 海 藻	106.3	108.8	98.4	-2.3	8.0	0.26
果 物	100.6	111.7	95.1	-9.9	5.8	0.05
油 脂 ・ 調 味 料	106.6	106.6	104.6	0.0	1.9	0.02
菓 子 類	109.5	109.8	110.6	-0.3	-1.0	-0.02
調 理 食 品	101.3	101.6	102.5	-0.3	-1.2	-0.04
飲 料	93.3	92.8	92.6	0.5	0.8	0.01
酒 類	95.8	95.8	99.4	0.0	-3.6	-0.05
外 食	104.2	104.2	104.6	0.0	-0.4	-0.02
住 居	90.8	91.3	96.9	-0.5	-6.3	-1.32
家 賃	90.0	90.6	96.7	-0.7	-6.9	-1.34
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.7	99.5	100.0	0.2	-0.3	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.5	102.1	102.7	0.4	-0.2	-0.01
電 気 代	99.0	98.6	99.7	0.4	-0.7	-0.02
ガ ス 代	108.2	107.5	108.3	0.7	-0.1	0.00
他 の 光 熱	127.4	127.4	111.9	0.0	13.9	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	85.3	86.4	94.0	-1.3	-9.3	-0.27
家 庭 用 耐 久 財	65.4	68.0	83.6	-3.8	-21.8	-0.19
室 内 装 備 品	80.3	79.5	91.8	1.0	-12.5	-0.03
寝 具 類	94.8	96.7	104.2	-2.0	-9.0	-0.02
家 事 雑 貨	95.1	94.8	97.1	0.3	-2.1	-0.01
家 事 用 消 耗 品	102.1	103.0	103.9	-0.9	-1.7	-0.01
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	97.6	102.1	98.8	-4.4	-1.2	-0.05
衣 料	96.7	100.9	97.3	-4.2	-0.6	-0.01
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	96.0	100.6	96.6	-4.6	-0.6	-0.01
シャツ・セーター・下着類	97.4	104.3	99.4	-6.6	-2.0	-0.02
シャツ・セーター類	98.8	108.2	99.5	-8.7	-0.7	-0.01
下 着 類	94.4	96.1	99.1	-1.8	-4.7	-0.02
履 物 類	99.7	99.4	102.8	0.3	-3.0	-0.02
他 の 被 服 類	94.7	103.2	96.4	-8.2	-1.8	-0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.4	105.3	104.0	0.1	1.3	0.00

平成22年7月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	7 月	6 月	7 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	101.1	101.2	101.2	-0.1	-0.1	0.00
注1 医 薬 品	95.9	95.8	96.5	0.1	-0.6	-0.01
保健医療用品・器具	88.6	89.3	93.4	-0.8	-5.1	-0.04
保健医療サービス	106.6	106.6	105.2	0.0	1.3	0.04
交 通 ・ 通 信	98.5	98.5	98.0	0.0	0.5	0.06
交 通	99.5	99.1	99.5	0.4	0.0	0.00
自動車等関係費	101.3	101.6	99.5	-0.3	1.8	0.09
通 信	94.0	94.2	94.9	-0.2	-0.9	-0.03
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	92.1	92.1	93.6	0.0	-1.6	-0.15
教養娯楽用耐久財	37.6	38.6	46.8	-2.6	-19.7	-0.11
教養娯楽用品	92.2	94.0	96.2	-1.9	-4.2	-0.08
書籍・他の印刷物	101.5	101.2	101.1	0.3	0.4	0.01
教養娯楽サービス	100.9	100.1	100.5	0.8	0.4	0.02
諸 雑 費	100.2	100.4	100.7	-0.2	-0.5	-0.03
理美容サービス	93.7	93.7	93.3	0.0	0.4	0.01
理美容用品	96.2	96.8	97.3	-0.6	-1.1	-0.02
身の回り用品	107.8	108.6	110.2	-0.7	-2.2	-0.02
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
他の諸雑費	101.4	101.4	101.4	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	102.5	105.0	96.3	-2.4	6.4	0.29
生 鮮 魚 介	96.4	91.9	99.1	4.9	-2.7	-0.05
生 鮮 野 菜	108.3	112.4	94.7	-3.6	14.4	0.28
生 鮮 果 物	100.7	112.4	94.8	-10.4	6.2	0.05
生鮮食品を除く総合	97.0	97.3	99.6	-0.3	-2.6	-2.49
生鮮食品を除く食料	102.2	102.2	103.5	0.0	-1.3	-0.31
注2 帰属を除く総合	98.7	99.0	99.9	-0.3	-1.2	-1.05
注3 帰属と生鮮除く	98.4	98.7	100.1	-0.3	-1.7	-1.41
エ ネ ル ギ ー	104.0	103.7	102.7	0.3	1.3	0.09
注4 食料とエネルギー除く	94.4	95.0	97.9	-0.6	-3.6	-2.34
教 育 費 関 係	97.9	98.0	106.3	-0.1	-7.9	-0.41
教養娯楽関係費	92.8	92.7	94.1	0.1	-1.4	-0.15
情報通信関係費	95.4	95.4	95.9	0.0	-0.5	-0.02

- 注1 医薬品・健康保持用摂取品
 2 持家の帰属家賃を除く総合
 3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

※ 従来掲載していた「全国の消費者物価指数」、「全国主要都市の消費者物価指数」、「主要調査品目の小売価格」等は、総務省統計局のホームページをご覧ください。
 URL:「 <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> 」

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年5月分

5月の概要（事業所規模5人以上）

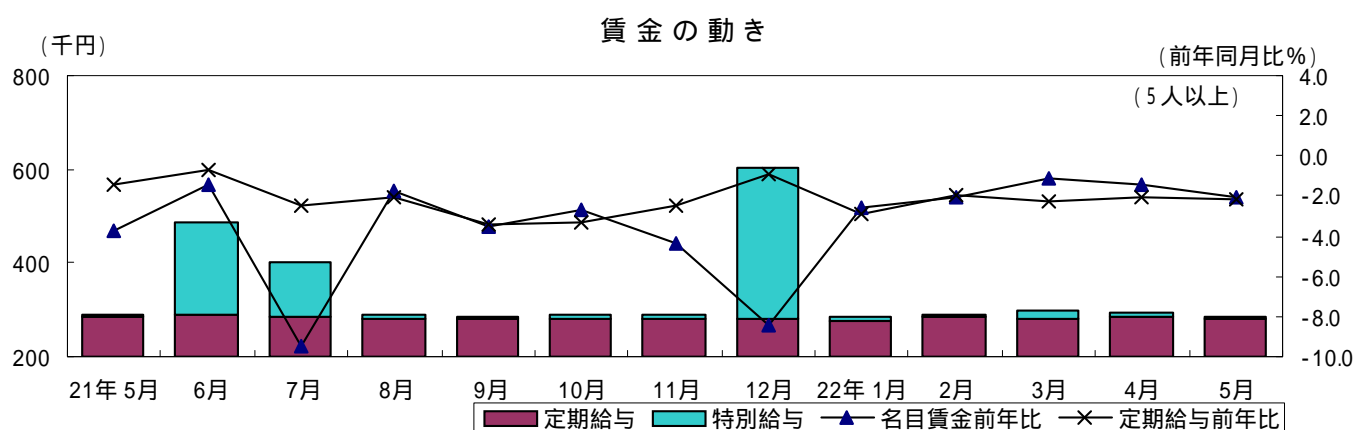
1. 賃金の動き

現金給与総額は 283,662 円で前年同月比 2.1%の減少となった。このうち、定期給与は 279,994 円（前年同月比 2.2%減）で、特別給与は 3,668 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,907 円（前年同月比 2.7%減）、残業手当等の超過給与は 18,087 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.5%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「教育，学習支援業」の 6.4%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「卸売業，小売業」の 4.8%減をはじめ、5 産業が減少となっている。



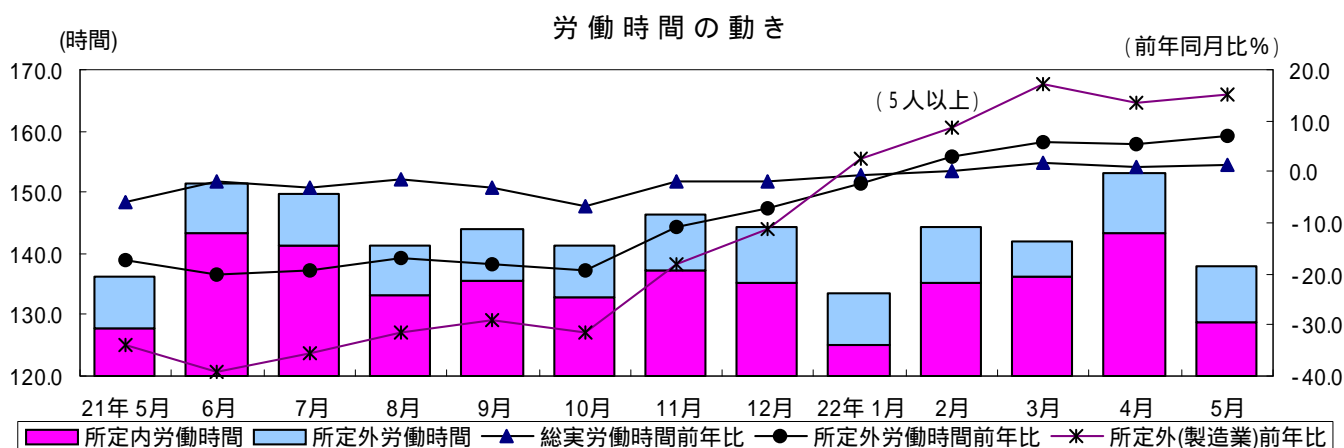
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 137.8 時間で、前年同月比 1.2%の増加となった。これを産業別にみると、「建設業」の 7.4%増をはじめ 8 産業で増加となっているほか、「卸売業，小売業」の 2.7%減をはじめ 2 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 128.8 時間（前年同月比 0.9%増）、所定外労働時間は 9.0 時間（前年同月比 7.1%増）となっている。

出勤日数は 18.0 日で、前年同月と比べ 0.1 日の増加となった。産業別では、「建設業」の 1.3 日増をはじめ 7 産業で増加、「情報通信業」の 0.6 日減をはじめ 2 産業で減少、「金融業，保険業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 143.8 時間（前年同月比 4.1%増）、所定外労働時間は 9.9 時間（前年同月比 15.1%増）となっている。

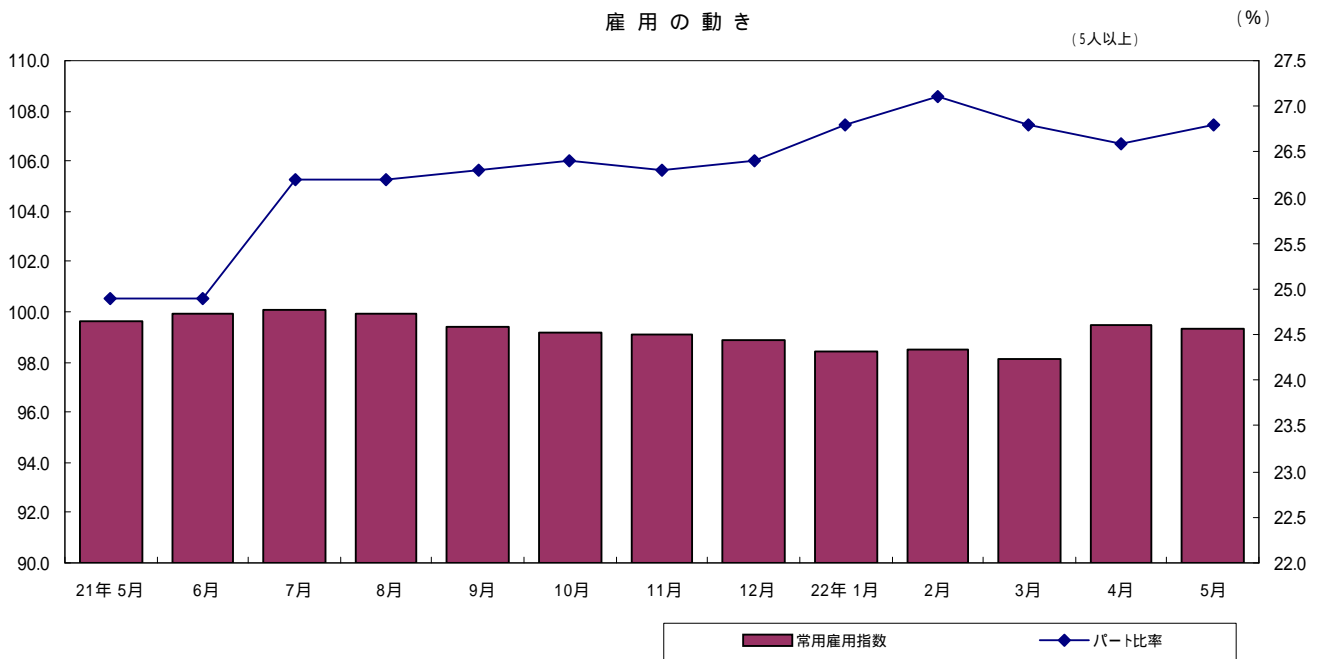


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.3 で、前年同月比 0.3%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 32.1%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「製造業」の 3.6%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.8%となり、前年同月と比較して 1.9%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.93%、離職率 1.99%で 0.06 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「教育, 学習支援業」の 1.92 ポイントの入職超過をはじめ、7 産業で入職超過となっているほか、「生活関連サービス業, 娯楽業」の 3.08 ポイントの離職超過をはじめ、8 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 353,571 円、パートタイム労働者が 93,083 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 155.2 時間、パートタイム労働者が 90.5 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,251,876 人、パートタイム労働者が 823,219 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.44%、離職率 1.28%で 0.16 ポイントの入職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.28%、離職率 3.90%で 0.62 ポイントの離職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃 金 (現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外					
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 5 月	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9
年 月	前				年		比					
	% % %		% % %		% % %		% % %		% % %		% % %	
平成 17 年 平均	0.1 1.1 0.8		1.3 3.8 0.0		1.1 1.1		0.1 0.5 0.9		0.6 0.7 2.3		0.7 1.6	
18	0.4 0.1 0.4		0.2 1.7 11.6		0.0 0.8		0.6 0.7 2.3		0.6 0.7 2.3		0.7 1.6	
19	0.6 1.1 0.6		0.9 8.8 3.0		0.1 0.5		0.6 0.7 2.3		0.6 0.7 2.3		0.7 1.6	
20	0.1 0.5 0.9		0.6 0.7 2.3		0.7 1.6		0.6 0.7 2.3		0.6 0.7 2.3		0.7 1.6	
21	3.8 6.5 3.1		3.0 16.0 30.0		1.1 2.6		3.0 16.0 30.0		3.0 16.0 30.0		1.1 2.6	
年 月	前				年		同		月		比	
平成 21 年 5 月	3.7 5.0 3.6		6.0 17.1 33.8		1.4 2.8		6.0 17.1 33.8		6.0 17.1 33.8		1.4 2.8	
6	1.4 9.5 0.7		1.8 20.0 39.2		1.2 2.0		1.8 20.0 39.2		1.8 20.0 39.2		1.2 2.0	
7	9.5 14.0 8.3		3.3 19.3 35.5		0.7 1.9		3.3 19.3 35.5		3.3 19.3 35.5		0.7 1.9	
8	1.7 3.6 0.5		1.5 16.7 31.5		1.0 2.5		1.5 16.7 31.5		1.5 16.7 31.5		1.0 2.5	
9	3.5 2.4 2.0		3.3 18.1 29.2		1.2 3.6		3.3 18.1 29.2		3.3 18.1 29.2		1.2 3.6	
10	2.7 3.0 0.5		6.6 19.2 31.3		1.5 4.3		6.6 19.2 31.3		6.6 19.2 31.3		1.5 4.3	
11	4.4 2.7 2.6		1.8 10.9 18.2		1.8 4.2		1.8 10.9 18.2		1.8 10.9 18.2		1.8 4.2	
12	8.4 13.7 6.9		1.8 7.2 11.1		2.1 4.8		1.8 7.2 11.1		1.8 7.2 11.1		2.1 4.8	
平成 22 年 1 月	2.6 4.4 1.0		0.7 2.3 2.4		0.6 4.1		0.7 2.3 2.4		0.7 2.3 2.4		0.6 4.1	
2	2.1 1.0 0.4		0.6 3.3 12.9		1.0 4.1		0.6 3.3 12.9		0.6 3.3 12.9		1.0 4.1	
3	1.1 1.2 0.8		1.8 5.7 17.2		0.9 3.5		1.8 5.7 17.2		1.8 5.7 17.2		0.9 3.5	
4	1.4 0.5 0.8		0.8 5.4 13.7		0.4 4.2		0.8 5.4 13.7		0.8 5.4 13.7		0.4 4.2	
5	2.1 0.4 0.5		1.2 7.1 15.1		0.3 3.6		1.2 7.1 15.1		1.2 7.1 15.1		0.3 3.6	

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) は総務省統計局調べの大阪府分である。

労働

産業別賃金

[平成22年5月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調査産業計	283,662	2.1	279,994	2.2	261,907	2.7	18,087	3,668
建設業	362,584	2.3	361,696	1.8	341,587	2.1	20,109	888
製造業	308,680	0.4	303,698	0.1	282,235	1.2	21,463	4,982
電気・ガス・熱供給・水道業	451,678	4.2	445,858	4.2	402,475	5.2	43,383	5,820
情報通信業	372,318	4.6	370,159	3.3	336,818	3.6	33,341	2,159
運輸業，郵便業	303,931	1.6	302,599	1.9	260,320	4.6	42,279	1,332
卸売業，小売業	257,881	4.8	252,651	4.5	241,771	5.1	10,880	5,230
金融業，保険業	384,923	2.0	378,622	3.7	349,578	2.6	29,044	6,301
不動産業，物品賃貸業	347,636	-	345,000	-	324,307	-	20,693	2,636
学術研究，専門・技術サービス業	387,749	-	384,544	-	361,707	-	22,837	3,205
宿泊業，飲食サービス業	113,302	-	112,783	-	107,187	-	5,596	519
生活関連サービス業，娯楽業	167,554	-	166,876	-	161,194	-	5,682	678
教育，学習支援業	333,295	6.4	331,994	6.5	324,785	6.5	7,209	1,301
医療，福祉	252,719	2.5	251,795	2.6	239,083	2.1	12,712	924
複合サービス事業	389,243	3.8	383,351	4.5	357,001	4.5	26,350	5,892
その他のサービス業	229,387	-	220,802	-	205,825	-	14,977	8,585

産業別労働時間

[平成22年5月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月差
調査産業計	137.8	1.2	128.8	0.9	9.0	7.1	18.0	0.1
建設業	162.1	7.4	149.9	6.9	12.2	15.2	19.5	1.3
製造業	143.8	4.1	133.9	3.4	9.9	15.1	17.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	139.9	1.6	126.9	2.0	13.0	2.2	17.1	0.5
情報通信業	152.3	2.4	139.2	1.5	13.1	11.6	18.4	0.6
運輸業，郵便業	162.4	3.8	141.6	2.1	20.8	16.8	19.7	0.5
卸売業，小売業	132.8	2.7	126.8	2.9	6.0	3.4	18.3	0.4
金融業，保険業	144.4	1.9	130.3	0.9	14.1	12.8	18.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	155.9	-	143.7	-	12.2	-	19.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	148.4	-	136.8	-	11.6	-	18.3	-
宿泊業，飲食サービス業	98.3	-	93.7	-	4.6	-	15.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	132.4	-	126.6	-	5.8	-	18.5	-
教育，学習支援業	120.4	2.7	116.2	2.2	4.2	27.3	16.5	0.1
医療，福祉	126.5	3.0	122.6	3.2	3.9	0.0	18.0	0.6
複合サービス事業	140.5	2.5	130.9	2.2	9.6	6.7	16.8	0.3
その他のサービス業	133.2	-	124.5	-	8.7	-	17.7	-

産業別雇用

[平成22年5月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調査産業計	3,075,095	99.3	0.3	26.8	1.9	1.93	1.99	0.06
建設業	198,618	95.5	1.6	5.2	2.4	3.28	2.00	1.28
製造業	702,253	96.9	3.6	16.6	1.9	1.06	1.19	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	20,334	106.5	1.5	2.7	1.9	0.25	0.29	0.04
情報通信業	104,667	90.7	2.1	5.5	1.0	0.99	1.65	0.66
運輸業，郵便業	208,647	95.8	0.2	21.0	1.3	1.14	1.17	0.03
卸売業，小売業	642,025	97.1	3.0	33.9	3.4	1.86	1.50	0.36
金融業，保険業	99,444	104.0	2.9	10.0	2.8	1.11	2.57	1.46
不動産業，物品賃貸業	61,133	-	-	7.5	-	2.82	2.16	0.66
学術研究，専門・技術サービス業	96,964	-	-	6.4	-	0.64	1.08	0.44
宿泊業，飲食サービス業	220,739	-	-	79.9	-	3.30	5.73	2.43
生活関連サービス業，娯楽業	92,899	-	-	60.8	-	2.23	5.31	3.08
教育，学習支援業	126,400	102.1	3.7	26.3	4.2	3.74	1.82	1.92
医療，福祉	262,479	112.1	5.3	28.5	1.0	3.01	2.12	0.89
複合サービス事業	38,013	115.3	32.1	5.3	3.7	0.57	0.38	0.19
その他のサービス業	200,436	-	-	32.4	-	2.28	2.03	0.25

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
 2. 超過率 = 入職率 - 離職率
 3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年5月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率
調査産業計	353,571	93,083	155.2	90.5	2,251,876	823,219	1.44	1.28	3.28	3.90
製造業	347,555	113,735	149.3	115.6	585,803	116,450	0.75	0.80	2.59	3.14
卸売業，小売業	346,481	85,057	154.7	90.0	424,277	217,748	1.19	0.90	3.18	2.68
医療，福祉	314,172	99,892	149.1	70.4	187,738	74,741	2.96	1.62	3.12	3.35

大阪の工業動向

平成22年5月分速報

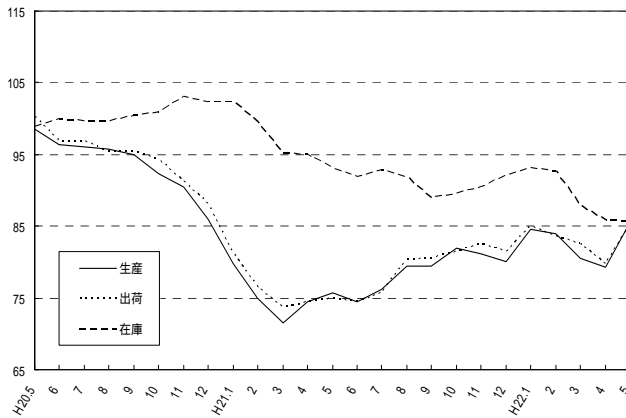
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は85.5(前月比7.8%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比39.3%)、化学工業(同11.6%)など14業種が上昇した。

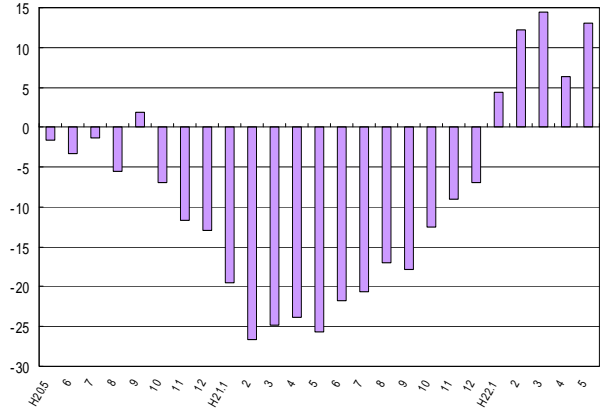
出荷指数は85.4(前月比7.0%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比49.1%)、化学工業(同14.7%)など10業種が上昇した。

在庫指数は85.6(前月比0.2%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比5.2%)、非鉄金属工業(同7.4%)など10業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3
原													
指													
数													
平成21年11月	82.4	81.9	86.3	75.9	67.1	80.6	170.4	40.7	56.1	86.2	79.8	80.1	99.5
12月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4
平成22年1月	75.6	84.4	80.8	70.5	65.6	68.4	118.8	32.6	57.3	63.7	71.9	80.0	95.6
2月	80.0	88.2	88.8	80.4	75.3	75.4	134.7	35.1	57.0	78.3	74.8	77.5	94.9
3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1
4月	79.9	91.7	94.4	80.3	65.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6
5月	80.1	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	60.0	87.2	81.5	96.5
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年11月	81.1	82.0	83.0	75.7	67.7	79.0	132.1	39.7	58.3	94.4	78.8	80.5	93.2
12月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8
平成22年1月	84.5	89.2	91.2	80.5	73.7	81.0	145.3	32.7	67.4	74.8	83.7	84.8	91.7
2月	84.0	93.5	91.7	79.6	76.7	80.1	167.3	38.0	55.2	82.3	80.3	83.2	92.3
3月	80.6	94.5	94.4	69.7	67.0	85.2	158.8	39.7	56.1	109.6	79.3	81.4	95.9
4月	79.3	91.7	90.6	80.2	68.4	80.7	101.5	41.3	54.5	61.8	92.6	75.3	96.5
5月	85.5	94.1	83.7	88.8	72.1	83.3	141.4	39.0	57.4	75.9	89.4	84.0	127.2
		業 種 別					特 殊 分 類 別						
		製 造 工 業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
		プラスチック製品	窯・紙・板加工品	繊 維	食料品	その他							
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7
原													
指													
数													
平成21年11月	91.2	93.7	84.8	99.9	90.9	83.6	127.8	79.7	102.0	83.9	68.7	96.6	80.8
12月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.0	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1
平成22年1月	81.3	74.2	73.5	83.7	85.7	76.6	115.0	69.5	78.4	71.8	65.0	77.4	79.2
2月	82.0	78.0	73.3	83.4	88.6	81.3	128.2	77.8	87.5	78.5	74.4	81.9	81.4
3月	88.8	87.7	75.0	97.2	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.7	81.5	91.1	89.3
4月	91.2	93.6	73.6	103.6	90.3	81.1	123.0	71.4	85.8	77.3	65.2	87.4	82.4
5月	91.9	79.8	71.1	94.2	84.5	80.7	100.9	73.1	94.2	78.9	67.4	88.4	81.3
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成21年11月	89.3	89.8	82.3	96.0	87.8	82.4	138.6	76.4	92.0	80.5	68.9	90.0	81.4
12月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.2	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6
平成22年1月	94.1	83.8	79.5	97.6	92.7	85.1	107.2	80.2	93.2	83.0	73.9	91.6	85.8
2月	88.9	85.9	75.0	91.6	90.8	85.2	126.0	82.2	99.3	84.3	76.3	91.4	83.7
3月	89.1	85.0	72.3	94.1	91.4	81.9	125.6	77.7	97.1	79.2	66.9	90.2	82.6
4月	91.9	91.9	72.8	97.6	88.3	80.7	142.0	72.2	81.6	77.0	67.6	84.7	81.2
5月	92.0	85.0	76.6	97.9	89.5	86.4	123.2	79.7	94.5	85.2	75.1	92.6	85.5

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別													
	製造工業													
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品		
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2	
年月														
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8	
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1	
平成21年	77.9	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.6	76.0	79.2	77.9	88.7	
原指	平成21年11月	84.7	81.8	82.8	87.6	61.5	83.5	184.5	45.6	64.2	83.5	80.1	82.7	93.4
	12月	84.9	78.7	81.0	79.6	69.2	87.5	186.8	45.3	60.0	75.3	78.6	81.9	93.5
	平成22年1月	75.5	83.6	83.2	71.3	58.9	70.8	126.6	36.8	63.1	65.9	68.8	79.8	89.9
	2月	79.3	85.6	85.5	75.0	73.0	74.2	138.8	38.7	70.3	61.7	68.8	78.1	84.5
	3月	92.4	98.6	93.1	85.2	90.3	86.5	151.1	44.9	83.7	152.9	87.2	93.0	98.8
季節調整済指数	平成21年11月	80.5	88.0	92.4	78.3	59.4	84.5	115.6	49.5	60.8	61.2	101.4	79.3	92.2
	12月	79.7	89.7	81.5	80.1	59.3	71.2	161.2	48.7	55.4	56.3	89.2	81.1	87.3
	平成22年1月	82.5	80.3	80.0	84.6	64.3	80.7	138.4	44.5	66.8	90.7	77.5	81.0	92.6
	2月	81.5	81.2	81.6	78.9	68.8	78.8	153.6	46.5	61.3	67.3	72.7	78.2	83.3
	3月	85.0	88.7	91.1	83.4	67.6	89.0	163.3	37.1	73.1	78.5	84.9	87.2	92.1
季節調整済指数	平成22年1月	83.7	90.4	89.9	75.7	75.2	81.4	178.0	42.0	67.3	64.2	75.4	84.1	86.5
	2月	82.6	94.1	87.7	71.3	67.4	78.4	165.1	43.9	64.7	130.6	84.2	88.6	90.9
	3月	79.8	90.1	88.6	77.0	60.9	90.5	103.5	47.8	65.0	56.6	97.5	74.8	91.4
	4月	85.4	94.5	88.7	87.4	68.6	75.0	154.3	45.1	63.9	71.7	97.0	85.8	100.8
	5月													

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別												
	製造工業												
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.5	94.7	90.1	102.2	117.8	-	-	-	64.0	137.4	102.6	88.7	84.5
原指	平成21年11月	92.1	88.7	94.7	101.8	111.8	-	-	75.0	164.2	91.6	86.8	80.2
	12月	91.8	92.6	90.9	95.2	118.3	-	-	91.2	167.5	85.8	86.2	92.7
	平成22年1月	94.0	90.7	87.4	93.9	126.0	-	-	111.0	153.5	90.4	94.5	87.6
	2月	94.5	90.2	92.5	95.4	120.5	-	-	79.8	250.5	101.0	99.1	97.9
	3月	85.7	83.8	99.6	97.6	99.3	-	-	39.8	100.0	89.3	85.6	93.5
季節調整済指数	平成21年11月	83.7	84.9	101.3	99.3	96.6	-	-	38.2	129.8	80.4	80.9	84.9
	12月	86.3	87.7	95.9	101.4	95.5	-	-	43.3	131.1	78.2	89.0	85.8
	平成22年1月	90.4	87.6	94.0	103.0	104.3	-	-	60.0	176.6	96.1	89.4	78.7
	2月	92.0	89.4	91.9	100.4	112.3	-	-	74.9	184.0	93.0	88.1	91.8
	3月	93.1	88.7	90.5	97.6	121.4	-	-	89.8	150.8	92.5	92.1	87.7
季節調整済指数	平成22年1月	92.7	91.4	93.9	97.7	113.9	-	-	64.7	215.6	100.8	94.3	97.7
	2月	87.9	87.4	100.6	98.9	103.7	-	-	51.6	94.0	90.3	83.4	99.0
	3月	85.8	87.0	104.6	99.6	104.4	-	-	45.8	129.5	80.5	79.7	86.2
	4月	85.6	87.9	96.9	98.6	99.0	-	-	51.6	135.3	75.3	82.8	92.6
	5月												

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	(月初)		自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	77.1	93.5	7,477
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.73	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	81.1	90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	80.0	92.0	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	84.5	93.1	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.0	92.7	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	80.6	87.9	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	r79.3	r85.8	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	p85.5	p85.6	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	...	0.51	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.65	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	r 25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	r127,486	...	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	p127,380	...	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	p127,390	...	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	p127,360	...	6,295	347	r100.6	0.50	r298,267	r79.6	r96.0	r96.4	60
6	p127,380	p100.4	0.52	p529,079	p141.2	p94.8	p97.2	69
7	p127,420
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9)		(10)		(11)		(12)		(13)		(14)	
	着工住宅 新設戸数		自動車保有台数 (年月末)		大型小売店販売額		外国貿易		企業倒産		銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百貨店	スーパー	輸出	輸入	件 数	負債金額	預 金	貸 出		
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708		
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,197	555,178	200	91,730	527,368	382,622		
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	406,835	405,424	197	50,747	529,389	382,492		
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,858	546,703	217	130,837	538,291	386,007		
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,201	534,047	199	42,277	535,623	378,673		
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304		
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076		
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573		
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047		
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751		
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951		
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318		
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754		
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748		
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160		
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412		
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815		
5	4,378	3,702,716	r61,760	r71,279	657,047	r627,207	143	39,854	546,443	372,266		
6	4,027	3,705,238	p61,230	p70,662	694,961	p653,157	177	27,278	542,260	371,644		
7	154	26,958		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9)		(10)		(11)			(12)	(13)	(14)	(15)	
	大型小売店販売額		貿 易		国 際 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支	貿易収支	サービス収支				実質預金	貸 出
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	△26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
21年 1月	6,705	11,359	3,478	4,446	△1,327	△8,448	△2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,370	3,530	3,459	11,348	1,969	△1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,245	4,184	4,189	15,346	1,271	-270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,343	4,195	4,146	6,606	1,671	△4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	△1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,187	5,888	5,153	p12,421	p8,591	p△4,255	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	r5,360	r10,297	5,310	r4,994	p12,053	p3,910	p△438	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	p5,362	p10,275	5,867	p5,180	p10,471	p7,690	p△1,102	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,019
7	1,063,513	1,066	77,295
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
561,455	1,294.22	100.0	380,628	66,105	249,511	平成17年
472,398	1,757.70	100.1	384,444	62,834	232,451	18
443,661	1,883.45	100.0	389,218	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	p378,405	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
29,976	910.56	100.4	...	3,855	13,510	21年 1月
29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	r97.7	...	4,295	13,700	6
...	...	p97.3	7
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月	
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得				
十億円		十億円			円	円	円	%	億円		
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19	
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,129	20	
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	r4,743,033	21	
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2	r1,156,824	21年 1月	
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0		2	
40,163	756.52	△1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3	
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4	
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9		r1,183,380	5
36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6	
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7	
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6		r1,151,337	8
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9	
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10	
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4		r1,251,492	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12	
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	r1,177,457	22年 1月	
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9		2	
r38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3	
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3		4	
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4		p1,185,379	5
34,479	873.79	△5,917	r102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7		6	
...	...	8,273	p102.7		7	
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府		資料出所			

【注】(17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,248	73,137	176	2,111	1,897	51,730	20,752	161,924	159,651	△2,273
22年 1月	6,144	7,124	13	△ 980	151	3,392	1,582	8,775	8,396	△379
2	5,699	6,112	12	△ 413	169	5,092	1,674	9,606	8,892	△714
3	6,468	6,642	10	△ 174	160	5,166	2,263	29,187	29,344	157
4	…	…	…	…	…	…	…	24,258	25,319	1,061
5	…	…	…	…	…	…	…	10,630	10,255	△375
6	…	…	…	…	…	…	…	10,037	9,721	△316

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22年 1月	70,810	88.6	29,285	10,004	17,446	843	2,366	9,063	1,803	1,816
2	57,004	88.6	17,516	7,133	17,842	614	2,129	10,296	1,474	1,833
3	68,041	94.3	23,732	9,604	18,936	756	2,889	10,462	1,663	2,690
4	60,884	91.9	21,242	8,278	16,620	707	2,351	10,196	1,491	2,573
5r	61,760	93.3	21,268	8,863	17,120	676	2,281	9,972	1,580	2,273
6p	61,230	83.2	19,425	8,402	18,845	682	2,350	10,059	1,467	3,398

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22年 1月	73,188	94.7	8,031	1,626	47,440	450	3,502	11,834	305	239
2	64,893	98.5	5,534	1,273	44,150	368	3,064	10,238	266	128
3	68,986	95.8	6,487	1,580	45,425	459	3,397	11,345	293	184
4	69,963	96.2	6,983	1,508	45,498	435	3,437	11,803	300	177
5r	71,279	96.2	7,700	1,598	46,823	437	3,156	11,262	304	155
6p	70,662	98.2	8,130	1,526	45,991	466	3,242	11,017	291	135

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年 1月	3,719,946	709,346	208,159	380,918	9,198	2,696,128	892,092	1,165,322	638,714	65,482	239,792
2	3,720,304	708,152	207,848	380,184	9,197	2,698,564	893,770	1,164,301	640,493	65,502	238,889
3	3,702,450	703,451	206,782	376,728	9,235	2,687,682	891,858	1,156,889	638,935	65,564	236,518
4	3,702,959	702,955	206,318	376,791	9,135	2,687,781	891,793	1,154,145	641,843	65,485	237,603
5	3,702,716	702,156	205,883	376,389	9,141	2,688,276	892,377	1,152,248	643,651	65,409	237,734
6	3,705,238	701,893	205,223	376,799	9,148	2,690,788	893,817	1,151,156	645,815	65,413	237,996

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年 1月	586,348	612,880	236,334	293,900	25,862	92,093	506	4,273	323,646	222,614
2	602,708	580,910	252,663	249,412	31,615	106,712	625	8,828	317,805	215,958
3	710,923	637,093	311,701	276,478	35,355	102,882	1,109	9,221	362,758	248,512
4	710,160	678,105	297,523	326,499	37,031	116,718	610	5,345	374,996	229,543
5	657,047	627,207	260,141	289,855	37,911	108,675	847	5,639	358,148	223,038
6	694,961	653,157	290,325	318,606	31,501	107,564	479	8,401	372,656	218,586

【注】 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		工 事 費 予 定 額		床 面 積	
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
21年12月	97,786	574,680	19,659	81,045	49,130	329,142	28,997	164,493				
22年 1月	235,755	950,874	1,131	6,157	201,607	761,655	33,016	183,062				
2	109,484	598,858	18,839	59,427	62,830	384,788	27,814	154,643				
3	288,517	1,213,249	4,334	26,343	254,238	1,019,380	29,945	167,526				
4	98,431	664,657	3,468	20,316	65,750	479,283	29,213	165,058				
5	82,267	516,769	8,915	59,781	43,943	290,157	29,409	166,831				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床 面 積	(うち) 住 宅			
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積		戸 数	床面積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
21年12月	196,434	173,937	204,309	4,656	388,155	4,557	379,684	21,988	229	19,888		
22年 1月	213,979	307,206	429,689	3,951	338,109	3,860	331,975	32,606	484	29,419		
2	191,103	146,072	261,683	3,733	317,660	3,641	313,328	27,491	304	27,122		
3	196,089	341,558	675,602	5,480	494,123	5,311	469,683	27,200	306	25,784		
4	189,873	307,875	166,909	5,018	454,700	4,903	433,833		
5	209,649	150,105	157,015	4,483	378,855	4,378	371,777		

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月		22年4月	22年5月	22年4月	22年5月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	167,736	163,618	1,261	1,758	河 内 長 野 市	2,184	3,415	17	39
堺 市	560,069	69,374	386	526	松 原 市	3,897	2,930	34	34
岸 和 田 市	10,119	9,092	77	59	大 東 市	3,248	4,944	28	33
豊 中 市	14,233	29,592	141	61	和 泉 市	9,200	12,367	66	134
池 田 市	3,684	6,452	42	40	箕 面 市	5,087	11,646	62	159
吹 田 市	158,909	25,954	954	174	柏 原 市	2,143	3,500	21	45
泉 大 津 市	8,427	2,285	53	19	羽 曳 野 市	10,623	4,215	44	42
高 槻 市	32,098	16,447	286	89	門 真 市	14,087	1,831	24	16
貝 塚 市	4,473	4,198	40	46	摂 津 市	10,638	2,665	102	16
守 口 市	6,407	5,022	60	50	高 石 市	4,642	1,939	33	17
枚 方 市	17,572	13,101	129	110	藤 井 寺 市	3,139	2,238	17	15
茨 木 市	37,541	29,603	411	128	東 大 阪 市	22,646	21,177	174	188
八 尾 市	13,950	12,464	143	115	泉 南 市	2,556	1,957	27	16
泉 佐 野 市	4,273	11,124	28	55	四 條 畷 市	407	1,654	3	16
富 田 林 市	4,772	14,547	60	184	交 野 市	2,057	3,333	19	27
寝 屋 川 市	7,325	13,466	63	68	大 阪 狭 山 市	2,695	1,568	19	18
					阪 南 市	11,052	2,774	19	22

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 1月	536,323	1,950	279	377,748	2,657	22,766	10,488
2	536,215	1,954	351	377,160	1,460	23,498	11,039
3	546,686	1,950	451	380,412	606	24,646	13,129
4	545,579	1,965	401	373,815	3,082	25,626	12,082
5	546,443	1,811	251	372,266	2,578	24,736	15,267
6	542,260	1,539	1	371,644	40	23,381	15,047

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 2月	3,424	10,767	16,533	3,775	31,403	29,683	67,680	41,796	12,106	7,550	38,836	8,651	7,804	8,935
3	3,536	10,908	16,562	3,546	30,403	29,529	65,875	41,721	12,108	7,525	38,620	8,684	7,753	8,953
4	3,221	10,624	16,724	3,772	31,289	29,429	67,558	41,427	12,219	7,520	38,634	8,638	7,798	8,938
5	3,196	10,583	16,619	3,752	12,217	7,511	38,588	8,620	7,754	8,976
6	3,378	10,723	16,503	3,728	12,341	7,558	39,008	8,607	7,803	9,070
7	3,341	10,736	16,351	3,802	12,357	7,602

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22年 1月	664,420	652,605	-	-	11,813	1,055,247	1,038,775	-	-	16,469	1,042.77
2	559,179	544,141	-	-	15,036	750,898	735,350	-	-	15,546	990.78
3	712,574	680,258	-	-	32,150	1,298,898	1,268,946	-	-	29,791	1,037.43
4	775,115	764,686	-	-	10,393	1,178,843	1,150,580	-	-	28,246	1,091.47
5	782,973	767,284	-	-	15,686	1,166,295	1,138,219	-	-	27,855	992.61
6	584,221	571,244	-	-	12,960	1,226,775	1,203,007	-	-	23,748	948.86

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22年 1月	986	24,724	1,309	23	133	145	6,691	279,864
2	1,001	25,582	1,035	20	81	111	6,864	293,122
3	1,280	34,631	1,279	42	148	202	8,767	389,513
4	1,080	30,746	926	15	156	252	7,345	368,854
5	1,047	26,096	927	17	83	160	7,107	316,948
6	1,131	33,857	937	20	99	124	7,605	344,786

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年 1月	52,754	10,365	19.6	44,085	11,154	19,517	19.3	6,210	0	242	716	48
2	49,708	11,470	23.1	39,437	12,293	17,964	22.7	6,081	0	294	715	64
3	59,029	12,463	21.1	44,321	13,656	21,633	20.9	6,066	0	244	836	71
4	65,419	13,295	20.3	42,612	14,400	25,214	18.6	258	831	68
5	49,377	12,036	24.4	37,438	13,048	18,237	23.0	274	691	68
6	53,099	12,990	24.5	43,022	14,166	20,026	22.9	327	687	76

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 2月	161	16,357	31	5,070	31	2,645	31	2,472	17	1,698	46	3,177	5	1,295
3	208	76,064	30	4,763	57	63,281	43	2,696	21	1,873	54	1,811	3	1,640
4	187	24,255	34	5,193	61	7,695	37	4,787	17	914	30	3,956	8	1,710
5	143	39,854	24	1,446	37	2,976	36	26,786	9	487	31	2,609	6	5,550
6	177	27,278	41	4,893	49	13,236	33	2,764	10	854	36	1,986	8	3,545
7	154	26,958	28	18,253	48	3,230	39	1,965	5	210	29	2,010	5	1,290

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般						日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額		
	人	件	人	人	千円	人	件	人	千円		
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429	
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671	
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	
22年 1月	3,209,490	13,595	50,476	8,246	7,120,626	1,919	490,481	222	2,957	295,613	
2	3,207,667	11,064	48,842	10,354	6,034,216	1,445	378,802	204	2,695	177,628	
3	3,204,031	13,105	48,646	9,928	6,695,240	2,305	591,321	391	2,700	213,091	
4	3,216,524	23,227	47,143	11,357	6,885,955	1,839	477,770	308	2,784	268,144	
5	3,239,833	13,788	45,843	13,523	5,773,761	2,656	705,296	229	2,721	225,374	
6	3,250,808	13,084	50,274	10,512	6,937,564	2,220	596,485	315	2,528	193,053	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
平成20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241	
21年12月	138,200	1,615,204	2,651,465	2,992,280	224,374	468,747	6,897	225,776	138,824	
22年 1月	138,389	1,612,566	2,411,364	2,746,318	217,167	459,126	6,380	209,665	130,095	
2	138,589	1,610,392	2,457,906	2,760,459	209,301	453,521	6,687	227,847	140,755	
3	138,803	1,604,726	2,700,700	3,092,735	206,299	458,681	6,925	229,042	138,076	
4	139,191	1,620,792	2,545,518	2,902,528	203,212	428,961	6,061	197,915	120,226	
5	139,440	1,619,466	2,553,591	2,852,127	206,339	422,605	5,804	193,604	118,926	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21年 11月	189,532	262,817	242,622	236,553	201,830	63,027	42,174	15,666	6,581	18,471	1,456
12	191,154	265,224	245,576	239,442	203,556	63,622	44,319	16,633	6,626	19,308	1,752
22年 1月	192,904	267,705	247,460	241,387	200,002	64,125	41,186	14,791	6,624	18,189	1,582
2	194,390	269,812	249,510	243,536	201,891	64,254	42,253	15,045	6,849	18,784	1,575
3	196,454	272,952	251,805	246,154	207,675	64,140	38,716	14,406	6,545	16,144	1,620
4	198,020	274,206	252,960	247,620	208,212	63,899	43,966	14,413	6,876	21,074	1,603

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22年 1月	2,551	2,320	39	1,979	300	3	231	200	31
2	2,105	1,900	38	1,607	252	3	205	180	25
3	1,844	1,669	33	1,398	235	3	175	152	23
4	1,995	1,808	33	1,510	263	2	187	162	26
5	1,716	1,558	30	1,283	243	2	158	136	22
6	1,427	1,276	28	1,032	214	2	152	134	17

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22年 2月	549,769	3,944,044	3,753,755	391,032	161,421	151,622	44,005	33,984
3	567,867	3,947,868	3,757,442	383,164	150,779	157,909	42,410	32,066
4	531,294	3,948,773	3,758,372	346,444	138,453	140,470	40,151	27,370
5	410,243	3,950,911	3,760,566	294,157	109,110	125,350	37,851	21,846
6	440,632	3,951,225	3,760,873	278,773	75,275	144,938	37,624	20,936
7	463,537	3,951,692	3,761,317	298,794	56,512	158,762	51,814	31,706

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年1月	44,550	15,412	1,490,305	35,149	34,551	115	483	2,226
2	40,144	15,509	1,490,470	28,540	28,064	94	383	2,142
3	43,985	14,017	1,491,633	27,975	27,519	98	358	2,425
4	43,021	15,369	1,493,434	32,597	32,059	114	423	2,284
5	45,194	14,259	1,494,292	31,734	31,202	125	407	2,208
6	45,770	14,854	1,493,876	30,998	30,501	119	378	2,508

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22年 1月	3,606	712	326	3,173	1,022	858	411	882	106	1
2	3,881	745	343	3,427	1,106	1,014	442	865	110	1
3	4,543	806	407	3,985	1,246	1,244	464	1,031	151	0
4	4,287	771	371	3,774	1,254	1,110	437	973	142	0
5	3,973	728	318	3,528	1,209	1,004	395	920	126	1
6	4,295	768	370	3,820	1,257	1,119	450	994	105	0
負傷者(人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22年 1月	4,319	756	326	3,873	1,121	1,310	468	974	118	2
2	4,629	783	346	4,156	1,225	1,461	511	959	126	1
3	5,458	850	411	4,887	1,382	1,817	531	1,157	160	0
4	5,178	805	381	4,641	1,402	1,642	500	1,097	156	0
5	4,717	775	319	4,261	1,368	1,467	441	985	137	0
6	5,158	826	377	4,663	1,413	1,616	520	1,114	118	0
死者(人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22年 1月	19	1	8	10	4	1	3	2	1	0
2	10	2	3	6	1	1	4	0	1	0
3	18	2	5	10	3	0	2	5	3	0
4	10	1	2	5	3	1	0	1	3	0
5	14	0	3	8	2	2	1	3	2	1
6	15	1	5	10	4	1	1	4	0	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22年 1月	12,922	90	10	55	22	3	421	10,397	316	82	1,616
2	11,789	55	6	35	7	7	404	9,276	324	66	1,664
3	13,422	86	14	48	18	6	441	10,613	340	90	1,852
4	13,463	88	7	54	17	10	454	10,531	334	96	1,960
5	13,686	72	10	41	14	7	429	10,937	328	104	1,816
6	13,700	91	11	51	11	18	503	10,791	285	150	1,880
検挙件数(件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22年 1月	2,173	44	10	21	10	3	245	1,237	124	40	483
2	2,198	23	2	10	8	3	240	1,167	159	31	578
3	3,224	51	9	25	12	5	281	1,950	219	68	655
4	2,294	57	5	26	17	9	190	1,256	145	36	610
5	1,927	28	6	15	3	4	189	1,042	88	40	540
6	2,484	60	12	18	21	9	276	1,388	100	55	605
検挙人員(人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22年 1月	1,738	38	7	19	10	2	266	841	63	53	477
2	1,733	21	2	10	5	4	258	785	57	49	563
3	2,110	43	8	22	9	4	314	963	102	62	626
4	1,780	39	4	23	6	6	214	810	62	50	605
5	1,602	31	7	16	2	6	204	759	42	48	518
6	1,926	47	12	18	12	5	311	858	52	66	592

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

県民経済計算年報 平成22年版	内閣府経済社会総合研究所
景気動向指数 平成22年5月分(速報)	内閣府経済社会総合研究所景気統計部
家計調査年報 平成21年<1家計収支編>	総務省統計局
統計でみる市区町村のすがた 2010	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第3巻 大都市圏・都市圏・距離帯編	総務省統計局
労働力調査年報 平成21年	総務省統計局
簡易生命表 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
生産林業所得統計報告書 平成19年	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 工業地区編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 産業編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 市区町村編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 品目編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 用地・用水編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
産業活動分析 平成21年年間回顧	経済産業省経済産業政策局調査統計部
商業販売統計年報 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部

大阪府

大阪の少年非行 平成21年中の概況	大阪府警察本部少年課
-------------------	------------

他府県

茨城県の人口 茨城県常住人口調査結果報告書 平成21年	茨城県
毎月勤労統計調査地方調査年報 (千葉県 of 賃金、労働時間及び雇用の動き) 平成21年	千葉県
山梨県産業連関表 平成17年	山梨県
兵庫県鉱工業指数(年報) 平成17年基準 平成21年	兵庫県
奈良県統計年鑑 平成21年度	奈良県

その他

図書館要覧 平成21年度	泉佐野市立中央図書館
神戸市統計報告 平成22年度No. 1	神戸市
神戸市統計報告 平成22年度No. 2	神戸市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

The screenshot shows the homepage of the Osaka Prefectural Government's Statistics Information website. At the top, there is a navigation bar with the Osaka Prefectural Government logo and name, a search bar, and text size options. Below this is a secondary navigation bar with categories like 'Home', 'Government Administration', 'Statistics', 'Health and Welfare', 'Living Environment', 'Industry, Labor, and Community', 'Education and Culture', 'City Charm and Tourism', and 'Government Administration and Municipalities'. The main content area features a 'New Information' section with a list of recent reports, a 'Pick Up' section with a featured report on the national census, and a 'Browse by Category' section with three columns: 'Main Indicators', 'Statistics Implemented by the Statistics Section', and 'Statistics Room Information'. The 'Main Indicators' column lists 'Major Indicators', 'Land and Weather', and 'Population'. The 'Statistics Implemented' column lists 'National Census', 'Economic Census', and 'Business and Industry Survey'. The 'Statistics Room Information' column lists 'Regular Publications' and 'Monthly "Osaka Statistics"'. The page is in Japanese.

「大阪府の統計情報」トップページ（内容は随時更新しています。）

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 [分野別・公表順] 2種類の方法ですばやく検索。
 毎月の最新データなら統計月報へ
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L : 06 6944 6630
 F A X : 06 6944 9961

今年の国勢調査は、ニュースです!

「この国に暮らす、
すべての人が
参加する調査です。」

「今を知らなきゃ、
未来はつukれない。」



ニッポンの今を知り、未来をつくるための調査です。

10月1日は、国勢調査。 October 1 is the Population Census Day.

日本に住むすべての人・世界を対象にした国勢調査。調査の結果は、児童福祉、高齢者の介護・医療、若者の雇用対策など、私たちの暮らしのさまざまな分野で役立つ大切なデータとなります。10月1日のあなたの状況を調査票に記入し、ご提出ください。



Confidence

国勢調査員が伺います。

9月下旬から、みなさんのお宅に調査票と提出用封筒を配布します。お届けするのは、総務大臣が任命し、守秘義務が課せられた国勢調査員です。



Security

個人情報の保護は万全です。

調査票に記入していただいた内容は、統計の目的以外に使用することはありません。調査票は、外部にもれないように厳重に管理し、集計が完了した後は完全に廃かし、再生紙として生まれ変わります。



Convenience

調査票の提出方法が選べます。

記入していただいた調査票は、封筒を国勢調査員に渡していただくか、市区町村に郵送していただくか、ご希望の方法で提出できます。



国勢調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

国勢調査員は「国勢調査員証」を身につけています。不審に思われた場合には、市区町村の国勢調査担当までお問い合わせください。

国勢調査コールセンター／☎0570-01-2010(ナビダイヤル) ☎03-6738-6677(IP電話・PHSの場合)

調査期間：平成22年9月11日(土)～10月31日(日) 受付時間：午前9時～午後9時(土・日・祝日もご利用できます。)

※ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金でご利用いただけます。携帯電話の場合、従来の通話料金となります。※IP電話・PHS通話料金は、それぞれ所定の通話料金となります。



国勢調査
平成22年10月1日

総務省・都道府県・市区町村 詳しくは <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/special/index.htm> キャンペーンサイト公開中!

2010年8月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 / 電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。